

令和7年度 東京都立町田総合高等学校 学校経営報告

校長 後藤 洋士

1 令和7年度の成果

数値目標等		成果(単位)
(1) 学習指導・教科指導		
① 生徒の授業満足度(観覧、聴講)	85%以上	66%(↓)
教員のTeams活用(観覧等も含む)	100%	88%(↓)
② 中間期末の考査前補習	30講座以上	25講座(↑)
長期休業中の講習実施(夏・冬・春)	60講座以上	35講座(→)
③ 図書館ホームルームの実施	2回以上	1回(→)
④ 各種検定試験合格者(延数)	200名以上	25名(↓)
⑤ 教員相互の授業参観(観覧)	3回以上	5回(↑)
(2) 進路指導・キャリア教育		
① 生徒個別面談の実施(各学年1人あたり)	1回以上	3回以上(↑)
学力・模試分析等の実施(観覧)	3回以上	3回(↓)
② 生徒の希望進路決定率	90%以上	91%(→)
③ 総合型選抜による進路実現	50名以上	100名(→)
④ 「日東駒専」以上への進学	5名以上	1名(↓)
看護・医療系への進学	10名以上	9名(↓)
(3) 生活指導・特別活動等		
① 各年次による指導での改善率	100%	100%(→)
特別指導(別室での生活指導)の実施	0件	18件(↑)
② 生徒の行事満足度	80%以上	69%(→)
部活動加入率	80%以上	57%(→)
③ 部活動の実績向上	都ベスト8以上	バドミントン(西東京団体ベスト6) ダンス部(全国大会出場)
④ いじめ重大事態の発生	0件	0件(→)
いじめ認知・対応(延数・生徒トラブル等も含む)	50件以上	20件(↓)
教育相談満足度	90%以上	67%(↓)
(4) 地域連携・地域探究		
① 地域連携行事	5回以上	44回(↑)
② 地域人材の活用(延数)	100名以上	600名(↑)

(5) 国際理解教育		
① 国際交流に係る検討委員会の開催	5回以上	6回 (↑)
② 異文化交流活動 (延べ)	10回以上	2回 (↓)
(6) 広報活動・募集活動等		
① ホームページ更新回数	300回以上	313回 (↓)
ホームページアクセス数	2万回以上	約51万回 (↑)
② 入選応募倍率 (推薦)	2.0倍以上	1.78倍 (↑)
入選応募倍率 (一般)	1.2倍以上	1.03倍 (→)
③ Good News への記事掲載	年12回以上	10回 (↑)
(7) 学校経営・組織体制		
① ファイルサーバへのデータ格納率	100%	100% (→)
② 超過勤務縮減 (月45h以上教員数)	0人 (評延べ)	9.5人 (→)
③ 学校事故・サービス事故	0件	0件 (→)
窓口対応満足度	90%以上	76.2% (↓)
④ 一斉配信メール活用率	100%	100% (→)
(補) 学校評価の結果について		
① 「学校が良くなった」と考える評価委員の割合		100% (→)

2 今年度の取組と自己評価

(1) 学習指導・教科指導

【目標】進路実現に必要な基礎・基本的な学力の定着、生徒の学ぶ意欲の向上

【方策】①観点別^{*1}による学習指導・評価を通して、生徒の資質・能力の伸長を図る。

②授業の出席・遅刻に係る粘り強い指導を通して、教科・科目の履修を徹底する。

③ICTの利活用による生徒の興味・関心、主体性を向上させる授業を実践する。

*1 観点別学習状況の評価のこと。評価は80%以上がA、50%がB、50%未満がCを目安とする。

① 観点別学習状況の評価が導入され4年目となったが、都立高校等における適正な学習評価の取組に差があることで、年度当初の教科・科目の引継ぎに課題が生じている。引き続き、教務部を中心に学習指導・評価計画の在り方の研修を進め、改善していく必要がある。

② 生徒・保護者ともに、遅刻・欠席に係る授業規律の徹底についての理解が深まっておらず、改善の傾向が見られない。他方、指導する教員によって取扱いに差がある状況も見られ、結果として遅刻・欠席する生徒は減少していない。次年度以降、授業開始後5分を超過した時点で欠席とする取扱いに変更するが、授業欠席数が増加する状況となれば、教科・科目の履修が認定できないことにつながるため、学校への登校に係る保護者の理解を更に高める必要がある。

③ 教員によって一人一台端末の活用に係る授業活用に差が大きくなってきている。また、限られた机上のスペースでの教科書、資料集等の教材との共存に課題があることも明確になってきた。

さらに、発達障害に係る生徒への対応を含め学習過程を理解させるために作成・配布する補助教材は紙媒体であることから、生徒の教材整理に課題がでている。学習アプリの活用など、一人一台端末での指導を充実させる効果的な取組を推進していく必要がある。

(2) 進路指導・キャリア教育

【目標】生徒の多様な進路希望を実現と、キャリア教育に基づく社会人基礎力の育成

【方策】①外部団体と連携したキャリア教育の通年プログラムを確立する。

②生徒の学びの意欲に即した系統的な進路指導の組織体制を確立する。

③多様化する大学等への入学選抜に係る情報を保護者等と適時共有する。

- ① 教育庁地域教育支援部が実施する「総合学科高校におけるNPO等と連携した社会人基礎力向上事業」を活用し、本校で系統的に実施してきたキャリア教育に係るプログラムの業務の一部を連携NPOへ業務移管することで、教員の業務を縮減するとともに、担当する教員だけに依存しない指導体制の構築が進んだ。
- ② 高大連携の取組である「IBLday」を継続実施することで、生徒が主体的に学びたい分野を開拓し、大学等への進学を決める指導が定着してきた。引き続き、行ける大学から、行きたい大学に向けて挑戦する生徒を最後まで支援する取組を推進していく必要がある。
- ③ 本校の特色であるキャリア教育における探究活動の成果を生かし、総合型選抜・学校推薦型選抜において多くの合格者を出すことができた。他方、一般選抜につながる教科・科目の選択を避ける生徒・保護者が増える傾向にあり、生徒の基礎・基本の学力の定着が十分ではない状況も明らかである。学力向上の意識の醸成させるため、新たな系列の導入に向けた検討を進める必要がある。

(3) 生活指導・特別活動等

【目標】社会人として必要な規範や道徳心を培うとともに、生徒の自己管理能力を育成

【方策】①生徒手帳の内容に基づき、社会人としての身だしなみ指導を徹底する。

②特別活動*2を通し、生徒の主体性・自尊感情を育成する。

③心身の健康を保持するための保健指導や教育相談体制を充実する。

- ① 毎年の教員異動に伴い、教員間の生活指導に対する認識・実践に差が生じてしまう。生活指導に係る生徒・保護者の認識も多様であるが、年度当初に指導方針を周知するとともに、年間を通して生徒の情報を共有するなど、生徒の自己管理能力の育成を強化・推進していく必要がある。
- ② 学習指導要領において、始業・終業式や体育祭、文化祭、修学旅行などの特別活動への出席・参加、そこでの取組が高校卒業の条件と示しているが、教員も生徒・保護者も十分に理解していないので、学校生活の全てが学びの場であるということの理解を高めていく必要がある。
- ③ 学校に登校し、授業に出席する日常を大切にするよう指導をしているが、更に相談体制等に係る組織的な取組を強化し、継続していく必要がある。

(4) 地域連携・地域探究

【目標】教育活動での地域連携を重視し、探究活動や学校行事等での関わりを強化

【方策】①地域探究に係る近隣の教育・行政機関等との校内外連携体制を確立する。

②キャリア教育・探究活動に係る教育実践プログラムを、広く情報発信する。

③地域人材やNPO等との連携を通じた文化交流活動などを促進する。

- ① 本校のキャリア教育プログラムを連携するNPOへ業務移管する取組を推進し、教員異動に伴う指導・評価方法等の劣化を防ぐ効果が見られた。今後、プログラム立ち上げの中心となった教員の異動後を見通して、校内組織とNPOとの役割を明確にしていく必要がある。
- ② 地域探究推進校の指定期間を終え、新たな都の事業を導入して連携するNPOに一部の業務を移管しているが、町田市の行政部署等と連携した「町田市探究」、近隣大学と連携して実施した「IBLday」などの本校の取組は充実、かつ定着してきた。地域を含めた外部から有識者からも高い評価を受けており、今後も学校経営の柱となると考えている。
- ③ 連携するNPOとの関係性を強化し、都の事業予算を活用してNPO職員が週に2・3日程度1日常駐する体制を構築することができた。NPOと外部機関等との連携の引継ぎについても一定の効果を上げており、次年度以降、業務移管を次の段階に進めていく必要がある。

(5) 国際理解教育

【目標】国際社会における多様な価値観を理解し、互いに尊重し合える態度を育成

【方策】①都教育委員会が実施する海外学校間交流事業などを積極的に活用する。

②第二外国語や、海外の高校生との交流等による異文化理解を促進する。

③海外学校との姉妹校の協定締結に向けた調査・企画・検討を推進する。

- ① 教育庁グローバル人材育成部の「海外学校間交流校」の指定を受け、次年度以降の交流開始を目指して、韓国、中国の現地視察を行った。また、生徒の海外派遣授業、東京グローバルゲートウェイ(TGG)での体験活動などを活用した。さらに、全日制総合学科高校10校が連携し、海外研修を実施していくスキームを立ち上げることができた。
- ② 選択科目「韓国語」の選択する生徒が年々増加傾向にあることから、上記の①で実施した韓国視察を通して、他の総合学科高校と連携して研修旅行を実施する方向で検討を始めた。これからも「日本文化」を学びつつ、韓国とのオンライン交流活動、授業内で実施した民族衣装の着付け体験などの取組を通して異文化理解・交流を進めていくことが重要である。
- ③ 上記①の韓国視察を受け、令和8年度から複数の総合学科高校が共同して海外派遣研修を実施する方向で調整を進めている。

(6) 広報活動・募集対策

【目標】総合学科の新たな魅力を広報・発信、地域から信頼される教育機関への進化

【方策】①教育活動の実践・成果等に係るホームページでの迅速な発信を強化する。

② SNSを積極的に活用し、本校の特色・取組などを発信する体制を構築する。

③地域の学習塾や中学校への定期訪問と広報活動等を組織的に推進する。

- ① 町田・八王子地域の都立高校への第一希望者について、対前年比と対前々年比はともに約90%であり、減少傾向が続いているが、本校の倍率はこの3年間ほぼ横ばいであり、一定の募集効果があった。次年度以降のホームページ等の情報発信の在り方も改善し続ける必要がある。
- ② 今年度も夏季休業中を含めた申込制の学校案内会・説明会等を複数回企画・実施するとともに、インスタグラム等での情報発信を更に強化していく必要がある。
- ③ 本校の教育活動に関する理解については、地域や中学校などへ一定の浸透は見られた。今後の中学3年生人口の大幅な減少傾向を鑑み、在校生による出身中学校へのパンフレット配布など、効果的な広報活動をどのように展開していくのかを再度見直す必要がある。

(7) 学校経営・組織体制

【目標】全教職員が連携し、分掌等が組織的に機能して特色ある教育活動を展開

【方策】①企画調整会議に向けた主幹教諭会議の開催と、分掌間の調整を徹底する。

②職員室のガバナンスの徹底と、業務効率化など働き方改革を徹底する。

③教職員のライフ・ワーク・バランスの促進に向けた指導・助言を強化する。

- ① 本校では主幹教諭の配置が充足しているが、今後の多様化する教育課題への対応を確実にしていくためには更なる学校経営への参画意識の醸成が必要である。また、主任教諭においても、分掌業務を責任者として配置するなどして、経験を積ませてリーダーシップを発揮できるように育成を進める必要がある。
- ② 一定の経験を積み、役割を担っている者であっても、自らの業務遂行能力を有している一方で、他者の考えを理解し、組織として人を動かす人材活用能力を身に付けていない。属人的な働きによって成り立つ組織は脆弱であり、組織全体の再配置、再構築が喫緊の課題である。
- ③ 総合学科に配置される教員定数は多く、いわゆる普通科高校と比較すると、担当する業務量や生徒数は少なくなるが、教職員の負担感は減っているとは言えない状況にある。現状、新たな業務が増加しているということではなく、業務に係る知識・技能が十分に身に付いていないことで、多くの時間を要していると考えられる。これまで縮減してきた校内研修等の在り方を見直す必要がある。